

鳥取県は、2月に実施「分煙」を継続しているの  
した県民アンケートの結 果を受け、年内に県庁に  
た。

設けている喫煙室を廃止 2010年2月の受動  
し、庁舎内禁煙とする方 喫煙対策に関する厚生労  
針を固めた。6月補正に 働省通知を受け、県は出  
3人のうち喫煙率は27%

## 5.24 県庁舎内は全面禁煙 年内にも

本庁舎屋上や屋外に喫煙 先機関で庁舎内禁煙を進  
ペースを移設する経費 めたが、職員数の多い県  
を盛り込む。すでに各総 庁では、庁舎内に複数の  
合事務所や県立病院では 喫煙室が設けられてい  
庁舎内禁煙が敷地内全面 万円を盛り込み、耐震工  
禁煙としており、喫煙室 アンケートの回答(選  
を庁舎内に設ける「空間 択式)は▽空間分煙を継  
煙とする予定。一方で県

続33・6%▽県庁舎内は 全面禁煙とし敷地内に喫  
煙場所設置44・7%▽庁  
舎内、敷地内とも全面禁  
煙20・8%。回答者73

事 事の進捗状況に合わせ

### アンケート結果受け県

議会棟の喫煙室の是非も  
問われることになり、県  
議会も20日の代表者会議  
でこの問題を協議。屋外  
に喫煙所を設置する方向  
で検討することになっ  
た。

県福利厚生課の長谷川  
ゆかり課長は「受動喫煙  
対策を推進する上で県庁  
は象徴的存在。アンケー  
トで計6割以上が庁舎内  
全面禁煙と回答してい  
る」と話している。